

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名		北海道		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(十円)	平成21年度(十円)	区分		平成22年度(十円・%)	平成21年度(十円・%)																																				
									歳入総額	7,991,920	8,593,515	実質収支比率	6.6	6.0																																						
市町村名		倶知安町		地方交付税種地	1 2		財政健全化等		歳出総額		7,654,876	8,263,800	経常収支比率		78.2	78.6																																				
									財源超過		×	標準財政規模		( 1 )	( 84.2 )																																					
人口		22年国調(人)		15,568		産業構造		歳入歳出差引		337,044	329,715	財政力指数		0.44	0.45																																					
		17年国調(人)		16,176		増減率 (%)		-3.8		首都		×	公債費負担比率		14.7	15.6																																				
住民基本台帳人口		23.03.31(人)		15,367		区分		近畿		×	健全化判断比率																																									
		22.03.31(人)		15,345		増減率 (%)		0.1		中部		×	実質赤字比率																																							
面積 (km <sup>2</sup> )		261.24		第1次		17年国調		山振		×	連結実質赤字比率																																									
		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		60		第2次		12年国調		低開発			実質公債費比率		15.9	17.9																																				
世帯数 (世帯)		7,102		第3次		17年国調		山振		×	将来負担比率		73.0	86.4																																						
		7,102		74.2		12年国調		76.5		指数表選定			資金不足比率( 3)																																							
職員の状況																																																				
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		7,398,312	7,625,424																																						
	市区町村長		1	6,800		一般職員		153	498,933	3,261	うち公的資金		6,550,684	6,486,506																																						
	収入役		-	-		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		593,380	700,114																																						
	教育長		1	5,400		うち技能労務職員		11	33,561	3,051	収益事業収入																																									
	議会議長		1	2,550		教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高		312,832	312,816																																						
	議会副議長		1	2,070		臨時職員		-	-	-	積立金		968,417	822,095																																						
	議会議員		14	1,730		合計		153	498,933	3,261	現在高		2,640	2,640																																						
						ラスバイレス指数				96.3	財政調整基金		284,136	157,362																																						
											減債基金																																									
											その他特定目的基金																																									
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 後志広域連合</td> <td>(14) 倶知安町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(4) 老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(11) 羊蹄山麓環境衛生組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 羊蹄山ろく消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 後志教育研修センター</td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 後志広域連合	(14) 倶知安町土地開発公社	(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(4) 老人保健事業特別会計		(9) 地方卸売市場事業特別会計	(11) 羊蹄山麓環境衛生組合			(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 羊蹄山ろく消防組合			(6) 介護保険サービス事業特別会計			(13) 後志教育研修センター	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																															
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																															
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 後志広域連合	(14) 倶知安町土地開発公社																																															
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(4) 老人保健事業特別会計		(9) 地方卸売市場事業特別会計	(11) 羊蹄山麓環境衛生組合																																																
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(12) 羊蹄山ろく消防組合																																																
	(6) 介護保険サービス事業特別会計			(13) 後志教育研修センター																																																

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	2,013,299	25.2	1,930,000	41.8	普通税	1,904,107	94.6	11,508	議会費	79,469	1.0	-	79,469			
地方譲与税	108,215	1.4	108,215	2.3	法定普通税	1,904,107	94.6	11,508	総務費	1,057,511	13.8	153,524	957,766			
利子割交付金	7,011	0.1	7,011	0.2	市町村民税	813,518	40.4	11,508	民生費	1,413,685	18.5	24,366	834,642			
配当割交付金	1,783	0.0	1,783	0.0	個人均等割	22,443	1.1	-	衛生費	654,532	8.6	100,881	513,986			
株式等譲渡所得割交付金	580	0.0	580	0.0	所得割	653,287	32.4	-	労働費	100,033	1.3	3,414	23,033			
地方消費税交付金	173,782	2.2	173,782	3.8	法人均等割	62,074	3.1	-	農林水産業費	204,439	2.7	85,231	141,838			
ゴルフ場利用税交付金	8,429	0.1	8,429	0.2	法人税割	75,714	3.8	11,508	商工費	97,827	1.3	12,893	97,827			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	928,353	46.1	-	土木費	1,252,660	16.4	507,990	1,011,794			
自動車取得税交付金	21,928	0.3	21,928	0.5	うち純固定資産税	904,177	44.9	-	消防費	316,772	4.1	470	316,772			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,454	1.1	-	教育費	1,507,637	19.7	805,645	710,661			
地方特例交付金	28,995	0.4	28,995	0.6	市町村たばこ税	139,782	6.9	-	災害復旧費	11,780	0.2	-	11,780			
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,241	0.3	20,241	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	958,531	12.5	-	868,491			
減収補填特例交付金	8,754	0.1	8,754	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	2,691,648	33.7	2,311,760	50.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,311,760	28.9	2,311,760	50.1	目的税	109,192	5.4	-	歳出合計	7,654,876	100.0	1,694,414	5,568,059			
特別交付税	379,888	4.8	-	-	法定目的税	109,192	5.4	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	5,055,670	63.3	4,592,483	99.5	入湯税	25,893	1.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,913	0.0	2,913	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,840,821	37.1	2,217,204	2,202,920	44.5		
分担金・負担金	29,268	0.4	-	-	都市計画税	83,299	4.1	-	人件費	1,276,705	16.7	1,143,266	1,142,929	23.1		
使用料	175,872	2.2	6,795	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	834,658	10.9	713,544	-	-		
手数料	38,755	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	605,591	7.9	205,453	191,506	3.9		
国庫支出金	1,068,549	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	958,525	12.5	868,485	868,485	17.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	871	0.0	871	0.0	合計	2,013,299	100.0	11,508	内 元利償還金	957,865	12.5	867,825	867,825	17.5		
都道府県支出金	315,219	3.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		記 一時借入金利息	660	0.0	660	660	0.0		
財産収入	53,621	0.7	12,094	0.3	合計	99.0	94.9	98.6	93.5	その他の経費	3,107,861	40.6	2,609,785	1,673,032	33.8	
寄附金	3,823	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.7	94.3	98.1	93.9	物件費	1,025,388	13.4	662,051	533,532	10.8
繰入金	7,608	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	99.0	94.4	98.8	91.9	維持補修費	334,677	4.4	324,031	154,872	3.1
繰越金	329,715	4.1	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	782,976	10.2	737,819	481,675	9.7	
諸収入	305,736	3.8	360	0.0	合計	706,434	35.1	-169,452	うち一部事務組合負担金	372,029	4.9	372,029	353,167	7.1		
地方債	604,300	7.6	-	-	下水道	260,000	13.0	-189,279	繰出金	674,364	8.8	614,378	502,953	10.2		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	32,070	1.6	2,418	積立金	275,456	3.6	271,506	-	-		
うち臨時財政対策債	338,000	4.2	-	-	市場	7,550	0.4	4,292	投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-		
歳入合計	7,991,920	100.0	4,615,516	100.0	工業用水道	-	-	93	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	133,608	6.6	-	投資的経費計	1,706,194	22.3	741,070	-	-		
					その他	273,206	13.6	-	うち人件費	12,250	0.2	11,459	-	-		
									普通建設事業費	1,694,414	22.1	729,290	-	-		
									うち補助	944,911	12.3	32,578	-	-		
									うち単独	749,503	9.8	696,712	-	-		
									災害復旧事業費	11,780	0.2	11,780	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	7,654,876	100.0	5,568,059	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業特別会計, 2 老人保健事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 1 後志広域連合, 2 半田山環境衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 1 釧路市土地開発公社, etc.

公債費負担の状況（千円・％）

Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金, 償還率, etc.

将来負担の状況（千円・％）

Table with columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担率, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道倶知安町

人口	15,367	人(H23.3.31現在)							
面積	261.24	km <sup>2</sup>							
総人口	7,991,920	千円	実	赤	字	比	率	-	%
総収入	7,654,876	千円	運	結	実	公	債	比	率
標準財政規模	323,709	千円	将	来	負	担	比	率	15.9
地方債現在高	4,920,955	千円	市	町	村	類	型	H18	- 2
	7,388,312	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 2
								H19	- 2
								H22	- 2
								H20	- 2

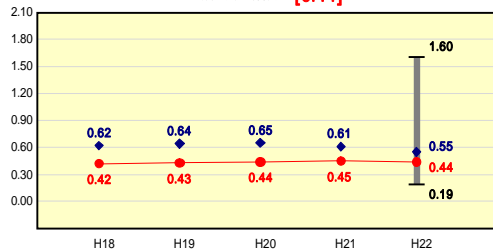
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.44]



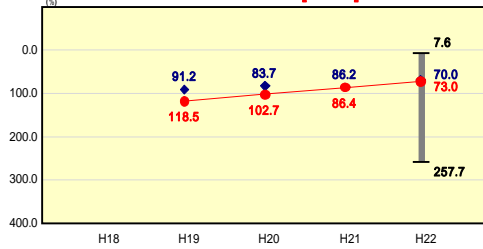
類似団体内順位 33/63 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

### 財政力指数の分析欄

財政力指数は0.44と類似団体平均を下回っている。景気低迷により所得税、法人税が減収傾向にあるものの、固定資産税が増加傾向にあり、近年はほぼ同水準で推移している。今後も投資的経費の抑制や事務事業の見直しを図り、歳出の削減を強化するとともに、徴収業務強化などにより歳入確保に努め、安定した財政基盤を築くようにする。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [73.0%]



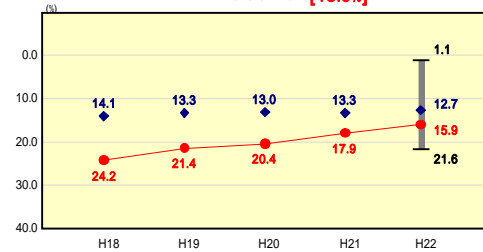
類似団体内順位 36/63 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

### 将来負担比率の分析欄

類似団体平均を若干上回っているが、過去の大型事業の既発債の償還が終了し、また、新規発行の起債の抑制(償還元金以下の借入)により、将来負担額が減少している。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]



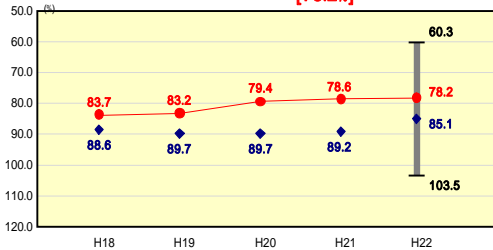
類似団体内順位 49/63 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

### 実質公債費比率の分析欄

一般会計は老朽化した公営住宅建替等の公共施設整備により地方債が増加したが平成16年度をピークに償還額は減少に転じている。また、新規発行の起債抑制や過去の大型事業既発債の償還終了などにより起債残高も減少している。  
一方、公共下水道事業特別会計は平成18年度に償還のピークを迎え、その償還に対する繰出金は減少傾向になっているが、依然多額となっている。今後も、新規起債発行を最小限にとどめ、健全な財政運営ができるよう努力する。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.2%]



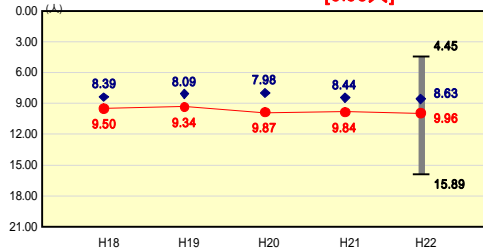
類似団体内順位 8/63 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

### 経常収支比率の分析欄

平成22年度は78.2%と類似団体平均を下回っている。平成19年度から実施している地方債の借換等により公債費(前年比約7,100万円減)が減少したこと、手当等の独自削減(持家手当廃止、期末勤奨手当独自削減)が主な要因となっていると考えられる。今後も事業とも効率的な財政運営により引き続き経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.96人]



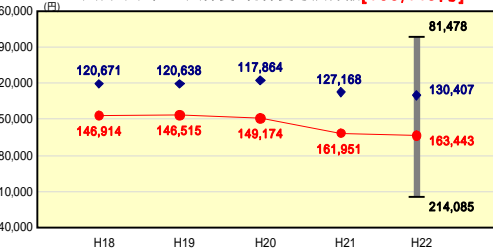
類似団体内順位 46/63 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

### 人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ処理、障害認定者、介護認定等を近隣市町村と共同で行っており、広域分の事務処理を実施するための職員配置となっており、類似団体も高い数値となっている。  
職員数や事務事業の見直しなどを図り、定員管理の適正化に努めているが、今後も引き続き適切な定員管理を行い、状況の改善ができるよう取り組んでいく。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [163,443円]



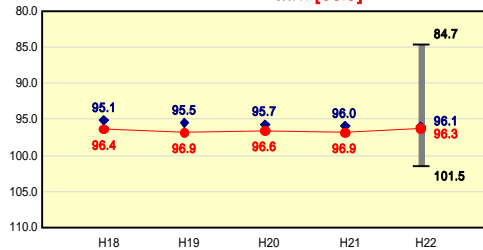
類似団体内順位 55/63 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると高くなっているが、これは北海道内有数の豪雪地帯のため、維持補修費としての除排雪経費が大きな要因となっている。今後も人件費や物件費を含めトータルコストの低減に取り組み、類似団体平均水準にするよう努力する。

## 給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [96.3]



類似団体内順位 30/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスバイレス指数の分析欄

年齢層の若干の隔りがあり、類似団体平均よりわずかではあるが高い値となっている。国や他の地方公共団体と同様に人事院勧告に準拠し、また、町独自での削減を実施しており、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

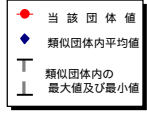
北海道倶知安町

## 経常収支比率の分析

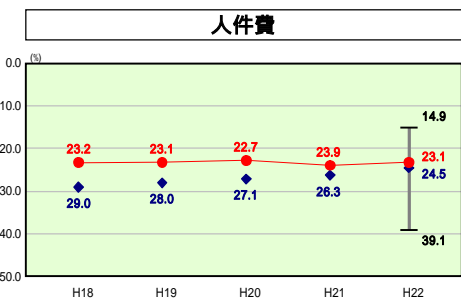
人口	15,367	人(H23.3.31現在)	-	%
面積	261.24	km <sup>2</sup>	-	%
人口密度	7,991,920	人/平方km	15.9	%
総収入	7,654,876	千円	73.0	%
経常経費	323,709	千円		
標準財政規模	4,920,955	千円		
地方債	7,398,312	千円		

実運賃	市	町	村	類	選	H18	-	H19	-	H20	-	H21	-	H22	-
赤	年	年	年	毎	型		-		-		-		-		-
字	(	(	(	(	)										
比															
率															
赤															
字															
比															
率															

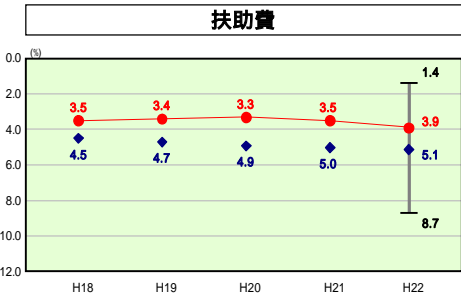


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



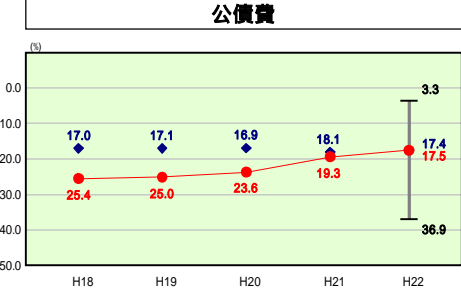
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比べ、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、定員管理や手当の独自削減などの地道な経費削減の効果が表れている。ただし、人口1人当たり決算額においては、類似団体平均を上回っている。これは、定員管理の状況でも記載のとおり、人口規模と比較した職員数が他の類似団体よりも比較的多いためだと考えられる。今後、適正な定員管理を含め、状況の改善に努める。



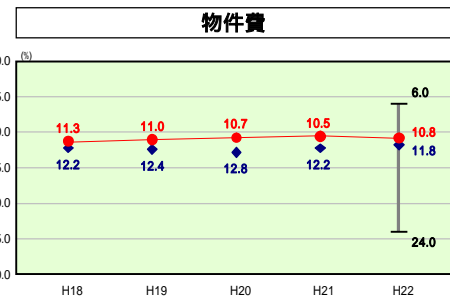
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比べ低くなっている。今後、社会保障に関する経費は増加することが予想されるため、行政サービスを低下させずに経費を抑制できるような事業の点検を図り、良好な水準を保てるよう努力する。



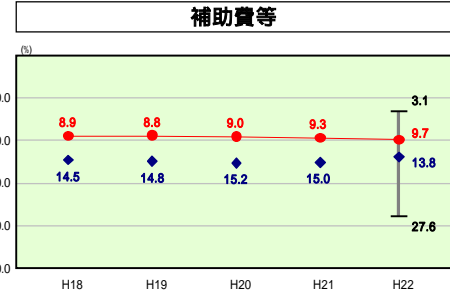
#### 公債費の分析欄

老朽化した公営住宅建替等の公共施設整備により地方債が増加したが平成16年度をピークに償還額は減少に転じ、平成22年度では類似団体平均とほぼ同程度となっている。これは公債費適正化計画に基づき新規債の発行の抑制や低い利率の起債へ借換を行った成果が表れたと考えられる。今後も起債の発行について、緊急性・重要性により優先順位をつけ、事業を絞り込むことにより地方債残額の圧縮に努める。



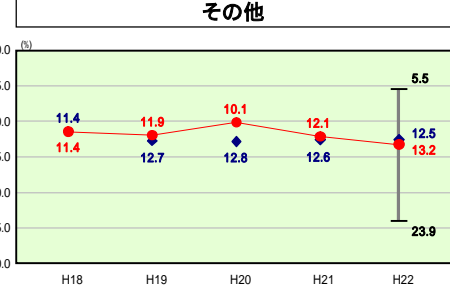
#### 物件費の分析欄

平成21年度よりも若干高くなっているが、類似団体平均を下回っている。近年、需用費をはじめ経常経費削減努力を続けており、今後も継続し良好な水準を保てるよう努力する。



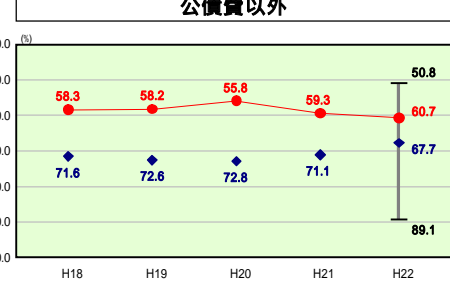
#### 補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、平成21年度に比べ若干高くなっているが、類似団体平均を下回っている。引き続き各種団体への補助金等の見直しなどを行い、今後も良好な水準を保てるよう努力する。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は平成22年度に類似団体平均を上回った。当町は豪雪地帯で維持補修費の多くは除排雪経費が占めており、他の類似団体よりも比較的多い傾向がある。平成22年度は気温が低く、雪がやや多くなったため、近年よりも高い値になったと考えられる。繰出金に関しては下水道事業、国民健康保険事業は依然として多額の繰出金となっている。今後は維持補修の経常経費の削減や、下水道事業、国保事業の見直しを図り、類似団体平均を下回るよう努力する。



#### 公債費以外の分析欄

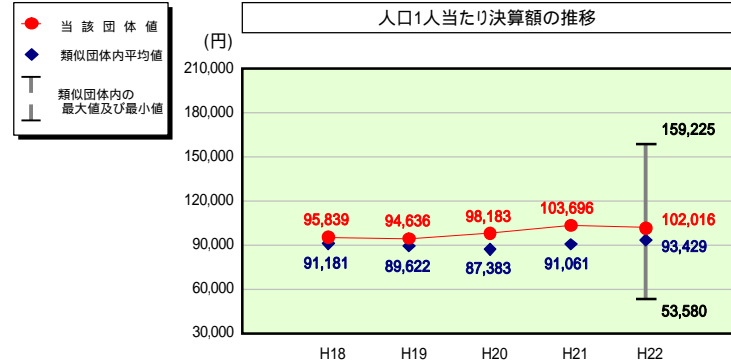
公債費以外の経常収支比率は平成21年度より若干高くなったが、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。今後も削減努力を続け、適正な財政運営を実施していく。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道倶知安町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



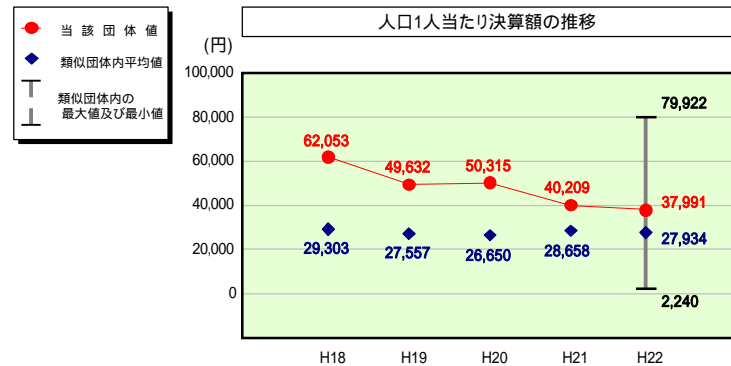
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,276,705	83,081	78,111	6.4
賃金(物件費)	154,160	10,032	6,679	50.2
一部事務組合負担金(補助費等)	241,223	15,697	12,454	26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,747	1,350	3,529	61.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	12,250	797	1,404	43.2
退職金	137,398	8,941	9,410	5.0
合計	1,567,687	102,016	93,429	9.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.96	8.63	1.33
ラスパイレス指数	96.3	96.1	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

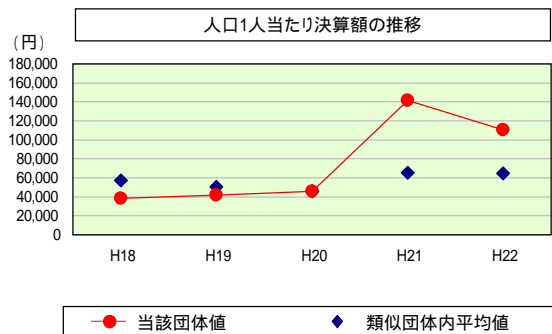


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	957,865	62,333	51,965	20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	272,616	17,740	13,833	28.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,144	2,547	5,230	51.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	107,540	6,998	1,403	398.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	660	43	19	126.3
特定財源の額	155,978	10,150	3,431	195.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	638,040	41,520	41,088	1.1
合計	583,807	37,991	27,934	36.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

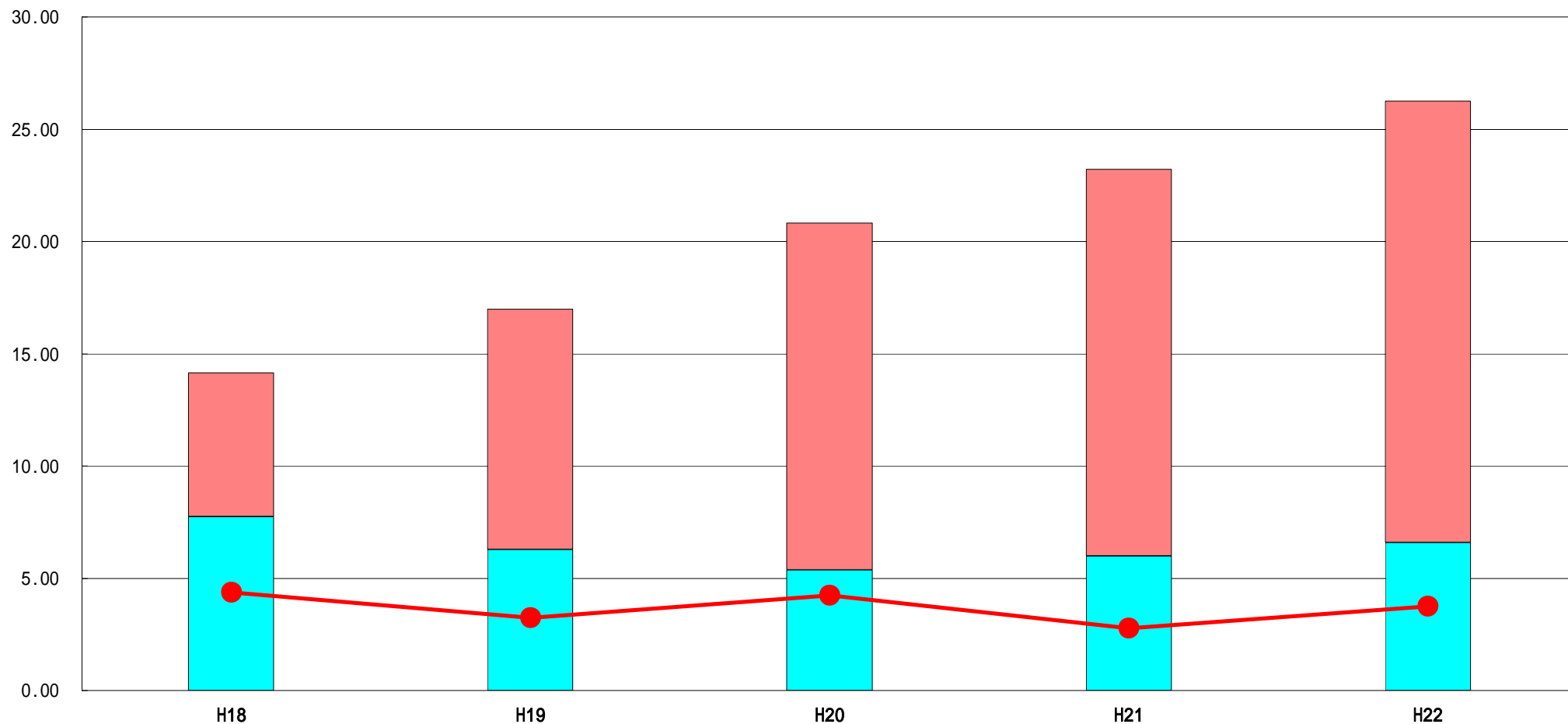
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H18	599,782	38,237	42.4	57,400	13.2	55.6
うち単独分	539,727	34,408	13.2	34,972	8.2	21.4
H19	644,604	41,518	8.6	50,788	11.5	20.1
うち単独分	584,326	37,635	9.4	26,521	24.2	33.6
H20	703,918	45,730	10.1	45,820	9.8	19.9
うち単独分	543,600	35,315	6.2	22,743	14.2	8.0
H21	2,175,993	141,805	210.1	65,529	43.0	167.1
うち単独分	858,783	55,965	58.5	32,858	44.5	14.0
H22	1,694,414	110,263	22.2	64,717	1.2	21.0
うち単独分	749,503	48,774	12.8	31,931	2.8	10.0
過去5年間平均	1,163,742	75,511	32.8	56,851	6.7	26.1
うち単独分	655,188	42,419	7.1	29,805	2.3	4.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

北海道倶知安町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.41	10.70	15.45	17.22	19.68
 実質収支額		7.74	6.28	5.37	5.99	6.58
 実質単年度収支		4.36	3.23	4.24	2.77	3.74

## 分析欄

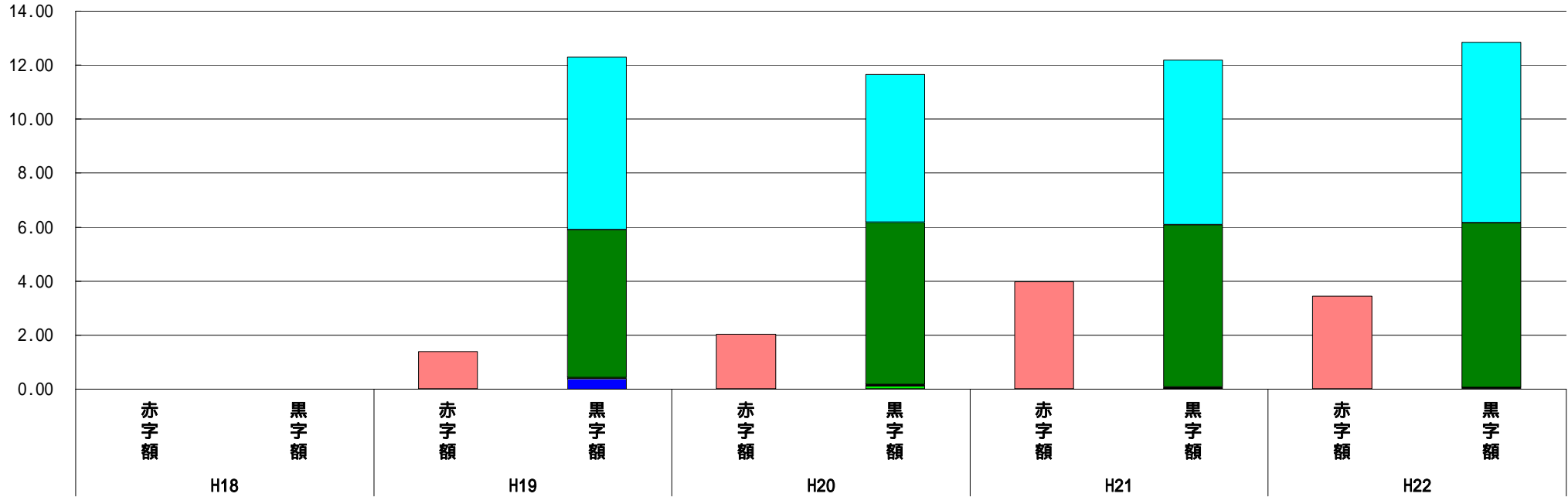
標準財政規模比で見る財政調整基金残高は例年増加しており、金額では約9.6億円と5年間で約6.8億円増加している。標準財政規模比で見る実質収支額は約5～7%を推移している。標準財政規模比で見る実質単年度収支は約2%～4%を推移している。平成18年度以降黒字が続いており、今後も良好な水準を保てるよう努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道倶知安町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	1.40	2.03	3.98	3.44
一般会計		-	6.39	5.48	6.11	6.69
水道事業会計		-	5.48	6.02	6.01	6.10
公共下水道事業特別会計		-	0.04	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.04	0.01
地方卸売市場事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.11	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.38	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計は近年赤字決算が続いており、平成22年度若干下がっているが、依然多額の赤字となっている。主な要因は近年の高齢化の進行、高度医療技術の進歩等による医療費の増大、保険税徴収額の伸び悩みなどにより赤字額が増加しているためである。今後、国民健康保険財政健全化計画を基に赤字解消への対策を取りすすめていく。

一般会計と水道事業会計は6%前後推移しており、当町の黒字の大部分を構成している。他の特別会計を含め、今後も財政の健全化に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

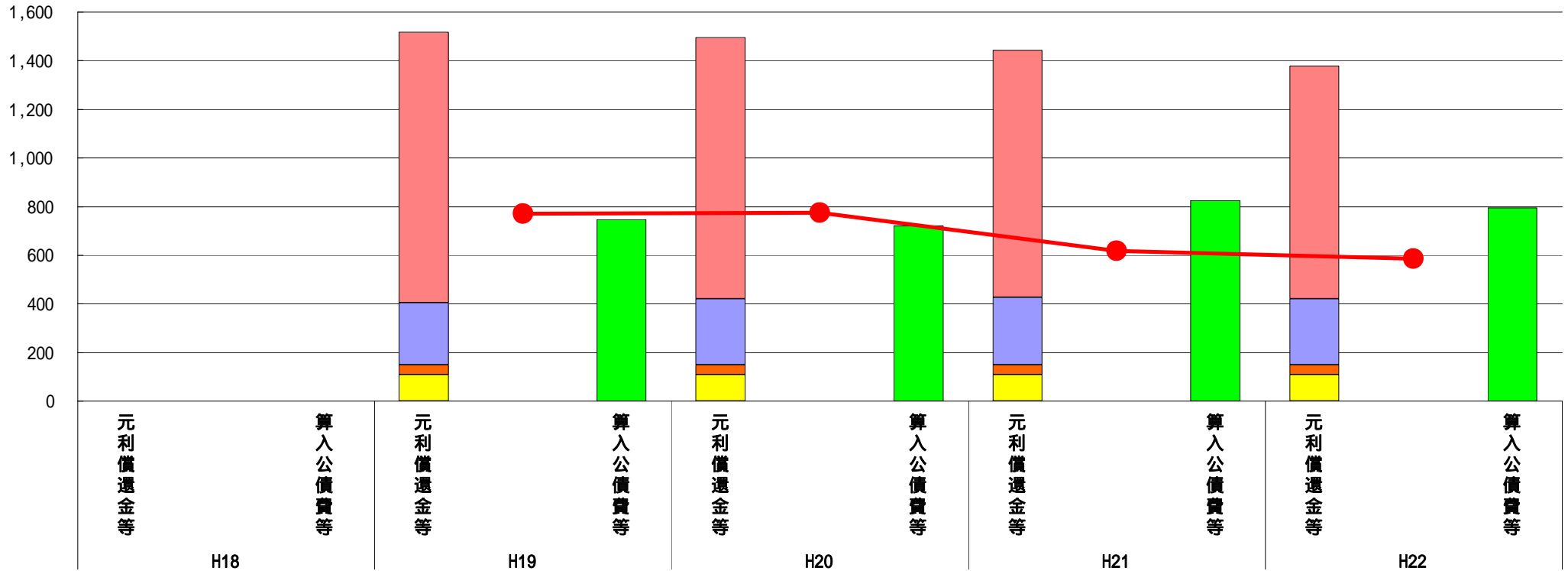


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道倶知安町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	1,113	1,075	1,016	958
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	256	273	278	273
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	39	39	40	39
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	109	109	108	108
	一時借入金利息	-	-	0	0	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	747	721	826	794
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	770	775	617	585

## 分析欄

実質公債費比率の主な要因となる元利償還金は、公債費適正化計画に基づき取り組みをすすめ、平成19年度と比較し約1.5億円減少している。一方で公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成19年度よりも増えている。実質公債費比率は年々低下し、平成22年度（3ヶ年平均）で15.9%となっている。今後も新規起債の発行について事業の絞込みなどを行い、実質公債費比率が上がらないよう努めていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

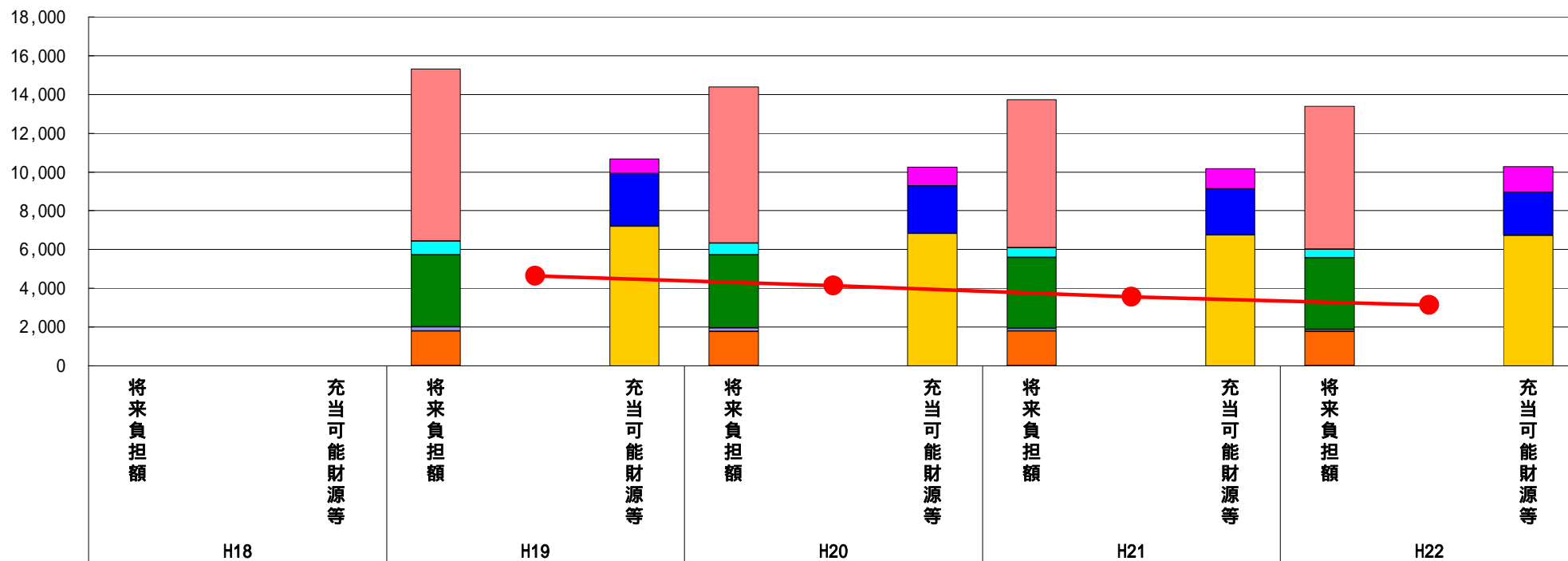
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

北海道倶知安町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	8,875	8,067	7,625	7,398	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	713	619	524	427	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,709	3,752	3,642	3,707	
	組合等負担等見込額	-	214	187	150	113	
	退職手当等負担見込額	-	1,802	1,769	1,784	1,753	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	755	989	1,052	1,345	
	充当可能特定歳入	-	2,714	2,431	2,373	2,198	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,203	6,834	6,751	6,725	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,639	4,141	3,550	3,131	

## 分析欄

将来負担額に算入となる一般会計に係る地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担見込額、退職手当等負担見込額がいずれも平成19年度と比較すると減少している。また、充当可能財源等では充当可能基金が増加している一方で、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額は減少している。将来負担比率分子は地方債の現在高の減少が大きな要因となり、数値は下がっている。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政健全化を図る。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。